

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,445,406	6,182,213	11,624,299
経常利益 (千円)	264,176	152,685	249,143
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	152,724	84,927	132,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,627	58,270	172,551
純資産額 (千円)	8,786,652	8,588,386	8,712,319
総資産額 (千円)	12,571,066	12,305,868	12,955,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.33	17.52	27.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.90	69.79	67.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	795,398	732,533	21,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,123	1,678	38,703
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,325	774,909	26,795
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	951,313	877,185	923,891

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	9.00	23.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続する中、企業収益も底堅く推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊張など国際情勢の不透明から、国内景気も総じて足踏み傾向が強まっております。加えて、7月における天候不良の影響から、個人消費は一気に冷え込みました。

服飾雑貨業界におきましても、消費者ニーズの多様化による消費動向の変化や、百貨店の閉店や業態変更に伴う売り場縮小などが一層進む中、当社グループでは、事業戦略部における専門店販路のさらなる拡大、ならびに、Eコマース事業に積極的に取り組むとともに、量販店販路に関しましても、取引の深耕を通じて売上拡大に注力いたしました。また、大丸心齋橋店本館のグランドオープンに合わせて、小売り業態「+moonbat」（プラスムーンバット）を出店いたしました。しかしながら、ここ数年あいつく百貨店の閉店影響と、7月の日照不足を伴う梅雨明けの遅れによる、盛夏商材の店頭販売が低調に推移したことなどから、売上高は61億82百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。損益面では、営業利益は1億11百万円（前年同四半期比55.2%減）、経常利益は1億52百万円（前年同四半期比42.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、春先からのアパレル業界の全体の低迷もあり、高額帯マーケットは低調に推移しておりました。不採算店舗等における販売を見直し、一部撤退もいたしました。消費増税前の百貨店における高額品の積極的な販売と、催事計画を増やしたことで、毛皮・宝飾部門の売上高は、前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は7億6百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は1億13百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘レイングッズ市場は、7月を除いては有効降雨に恵まれず、シーズンを通じて低調な推移となりました。一方、パラソル市場は、環境省が夏場の熱中症対策としてパラソルを推奨したことや、「日傘男子」のキーワードで、紳士パラソルが注目されたこともあり、梅雨入り前までは好調に推移いたしました。しかしながら、7月の関東地方を中心とした、記録的な日照不足を伴う梅雨明けの遅れの影響で、パラソルの販売が不振だったことが大きく影響したことにより、洋傘部門合計の売上高は、前年同四半期を下回りました。

洋品市場は春先からのトレンドもなく、店頭販売は低調に推移いたしました。大手量販店との取引深耕、ラグビーワールドカップスカーフのOEM生産の受注などに取り組みました。洋品部門合計の売上高は、第1四半期において冬物の返品が軽減されたことで、前年同四半期を上回りました。

帽子市場は総じて低調に推移いたしました。母の日以降梅雨入りまでは、天然素材帽子が堅調に推移いたしました。しかしながら、7月の天候不順で盛夏商材の店頭販売が不振だったことから、帽子部門の合計の売上高は、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は54億75百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は1億52百万円（前年同四半期比50.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億49百万円減少して123億5百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が4億43百万円減少したこと、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が58百万円減少したこと、現金及び預金が46百万円減少したこと、流動資産の「その他」に含まれる未収還付法人税等が44百万円減少したこと、及び未収消費税等が30百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億25百万円減少して37億17百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が5億94百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億23百万円減少して85億88百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を84百万円計上したこと、剰余金の配当を1億46百万円実施したこと、及び自己株式が市場買付等により36百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の減少、短期借入金の減少及び仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ46百万円減少（前年同四半期は1億16百万円増加）して8億77百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億32百万円の収入（前年同四半期は7億95百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が4億38百万円減少（前年同四半期は5億17百万円減少）したこと、返品調整引当金が1億80百万円増加（前年同四半期は1億60百万円増加）したこと、及び税金等調整前四半期純利益を1億52百万円計上（前年同四半期は2億64百万円計上）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同四半期は17百万円の収入）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が29百万円（前年同四半期は29百万円の収入）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が11百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億74百万円の支出（前年同四半期は6億99百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が6億30百万円（前年同四半期は4億90百万円の純減）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億49百万円（前年同四半期は1億40百万円の支払）となりましたこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋 町413番4号	740	15.36
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	360	7.46
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	248	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	232	4.81
河野正行	京都市中京区	210	4.35
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	170	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	3.32
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	146	3.04
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	117	2.44
岡本緑	横浜市緑区	115	2.40
計	-	2,502	51.87

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 516,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,797,500	47,975	-
単元未満株式	普通株式 27,933	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	47,975	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	516,300	-	516,300	9.67
計	-	516,300	-	516,300	9.67

(注)当社は、2019年2月8日開催の取締役会決議及び2019年4月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日から2019年9月20日までに、当社普通株式42,800株を取得いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,891	877,185
受取手形及び売掛金	3,076,433	2,632,497
商品及び製品	3,233,240	3,261,509
仕掛品	6,270	6,591
原材料及び貯蔵品	62,756	54,317
その他	407,071	268,197
貸倒引当金	13,000	11,000
流動資産合計	7,696,663	7,089,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,104,887	1,069,050
土地	2,230,785	2,230,785
その他(純額)	122,319	125,964
有形固定資産合計	3,457,992	3,425,800
無形固定資産		
のれん	128,054	106,844
その他	540,719	518,103
無形固定資産合計	668,773	624,948
投資その他の資産		
その他	1,160,352	1,193,966
貸倒引当金	28,148	28,148
投資その他の資産合計	1,132,204	1,165,818
固定資産合計	5,258,970	5,216,567
資産合計	12,955,633	12,305,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,018	738,471
電子記録債務	433,573	475,887
短期借入金	1,019,932	425,932
未払法人税等	53,184	117,364
賞与引当金	75,142	79,212
返品調整引当金	169,500	350,200
その他	454,259	439,461
流動負債合計	3,174,608	2,626,529
固定負債		
長期借入金	337,755	386,789
退職給付に係る負債	387,433	390,785
その他	343,517	313,377
固定負債合計	1,068,705	1,090,952
負債合計	4,243,314	3,717,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,689,032	4,627,901
自己株式	456,127	492,272
株主資本合計	8,614,106	8,516,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,345	55,471
繰延ヘッジ損益	17,220	2,380
為替換算調整勘定	15,015	10,240
退職給付に係る調整累計額	7,632	3,463
その他の包括利益累計額合計	98,212	71,555
純資産合計	8,712,319	8,588,386
負債純資産合計	12,955,633	12,305,868

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,445,406	6,182,213
売上原価	3,672,775	3,587,360
売上総利益	2,772,631	2,594,852
返品調整引当金戻入額	210,100	169,500
返品調整引当金繰入額	370,700	350,200
差引売上総利益	2,612,031	2,414,152
販売費及び一般管理費	2,362,018	2,302,199
営業利益	250,012	111,953
営業外収益		
受取利息	164	245
受取配当金	3,048	3,251
為替差益	1,438	24,298
不動産賃貸料	28,533	29,421
貸倒引当金戻入額	-	2,000
その他	3,329	3,231
営業外収益合計	36,514	62,449
営業外費用		
支払利息	2,433	2,580
不動産賃貸原価	17,289	16,602
その他	2,626	2,534
営業外費用合計	22,350	21,717
経常利益	264,176	152,685
税金等調整前四半期純利益	264,176	152,685
法人税、住民税及び事業税	144,518	97,316
法人税等調整額	33,065	29,558
法人税等合計	111,452	67,757
四半期純利益	152,724	84,927
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,724	84,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,564	2,873
繰延ヘッジ損益	44,171	14,839
為替換算調整勘定	6,663	4,775
退職給付に係る調整額	1,503	4,169
その他の包括利益合計	88,903	26,657
四半期包括利益	241,627	58,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,627	58,270
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264,176	152,685
減価償却費	90,577	97,878
のれん償却額	21,209	21,209
返品調整引当金の増減額(は減少)	160,600	180,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,898	770
賞与引当金の増減額(は減少)	1,659	4,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,000
受取利息及び受取配当金	3,213	3,496
支払利息	2,433	2,580
受取賃貸料	28,533	29,421
売上債権の増減額(は増加)	517,004	438,412
たな卸資産の増減額(は増加)	162,010	20,356
前渡金の増減額(は増加)	34,225	6,031
未収入金の増減額(は増加)	45,904	58,911
仕入債務の増減額(は減少)	55,518	183,488
未払金の増減額(は減少)	13,112	73,384
未収消費税等の増減額(は増加)	-	30,190
未払消費税等の増減額(は減少)	50,073	71,468
その他	8,775	11,933
小計	865,380	727,222
利息及び配当金の受取額	3,220	3,496
利息の支払額	2,204	2,493
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	70,997	4,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,398	732,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,443	2,485
有形固定資産の取得による支出	409	11,828
投資不動産の賃貸による収入	29,638	29,704
その他	10,661	17,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,123	1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	490,000	630,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	32,966	14,966
自己株式の取得による支出	143	36,225
配当金の支払額	140,696	149,924
リース債務の返済による支出	35,520	43,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,325	774,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,232	2,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,428	46,705
現金及び現金同等物の期首残高	834,884	923,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,313	877,185

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS16号)を適用しており、原則としてすべての借手としてのリース取引を連結貸借対照表の資産及び負債に計上する方法に変更しております。

当該会計基準適用に伴う四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当(役員報酬を含む)	1,176,656千円	1,143,179千円
賞与引当金繰入額	83,311	78,012
退職給付費用	25,310	24,339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	951,313千円	877,185千円
現金及び現金同等物	951,313	877,185

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,257	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,058	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月8日開催の取締役会決議及び2019年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式42,800株(35,775千円)の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が43,241株(36,144千円)増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は516,344株(492,272千円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	708,046	5,737,360	6,445,406	-	6,445,406
計	708,046	5,737,360	6,445,406	-	6,445,406
セグメント利益	92,256	311,178	403,434	153,421	250,012

(注)1.セグメント利益の調整額 153,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	706,877	5,475,335	6,182,213	-	6,182,213
計	706,877	5,475,335	6,182,213	-	6,182,213
セグメント利益	113,443	152,685	266,128	154,175	111,953

(注)1.セグメント利益の調整額 154,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)(注)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	106,743	2,089	2,089

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)(注)
通貨	為替予約取引	1,142,118	-	24,788

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)(注)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	27,473	348	348

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)(注)
通貨	為替予約取引	1,729,401	-	3,458

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円33銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,724	84,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,724	84,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,875	4,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹田 雅司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。